

人口減少および 迎える朝倉市の 覚悟とやる気を問う

質問者12人、傍聴者39人

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。ここに掲載したものは抜粋ですので、全文につきましては、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

重松 一英 議員

- 質問項目
- 1 循環型有機農業の推進について
 - 2 悠久の歴史の里の再発見と観光資源としての活用について
 - 3 パーキングパーミット制度の導入について



Q 循環型有機農業の先進事例として、日田市のバイオマス資源化センターでは、ごみ処理コストの削減のため

A 現在のところそのようめの焼却場年間維持管理費の削減、焼却場更新建設費の低減、埋め立て処分場の延命、焼却灰の減少などがある。朝倉市も検討してほしい。

Q 悠久の歴史の里の再発見と観光資源としての活用を

行うために、埋もれた観光資源を掘り起こし、確かなものにして大々的にPRを図り、観光客を誘致し活性化を図ってはどうか。古くは邪馬台国朝倉説や橋広庭宮にまつわる多くの遺跡や文献も残っている。九州歴史資料館の学芸調査室長の小田和利先生は朝倉橋広庭宮、志波説を唱えてある。横断道建設に伴う発掘調査で大規模な建物群が発掘された。宮本体は志波小学校付近に存在する可能性が極

A 福岡県では、「ふくおかまごころ駐車場制度」として取り組んでいる。

Q 障害者、歩行困難な高齢者及び妊産婦の方などのために、パーキングパーミット制度を導入してはどうか。

須川に建てられている朝倉橋広庭宮の石碑

パーキングパーミット制度：身体障害者用駐車場の利用対象者に利用証を交付する制度



Q 悠久の歴史の里の再発見と活用を

A 志波小学校統廃合時に検討していく価値がある

人口減少、財政悪化をたどる市の課題と展望は

財政の厳しさを共有し優先順位のもと事業を行う

実藤 輝夫 議員

質問項目

1 人口減少、財政悪化をたどる朝倉市の将来の課題と展望



る社会実現のため、これまで訴えてきたように努力していく。

朝倉市の財政見通しでは、体育館建設を含めた朝農跡地の活用、市庁舎建設など、この10年間で約440億円の投資的経費が見込まれている。この状況でいくと平成32年度に約4億円の単年度赤字、平成35年度に約6億円の累積赤字、それ以降毎年約3億円以上の赤字が予想される。更に将来10億円を越す国保会計の累積赤字を含め、この財政状況を市長はいかに考えているか。

今後財政が厳しくなることの認識は共有している。財政、財源を考慮して、皆さん方の考えの中で、投資的事業を取捨選択していきたい。

そこで市長の市庁舎建設についての考え方はい

か。

か。

私としては合併当時からの本庁方式でやろうということだが、考えなければならぬことは将来にわたっての財政の問題である。本庁方式を追求しながらも、本庁方式でいいのかを含めて考えていかねばならない。

財政が厳しい今、本庁方式を含め、体育館、市庁舎の全体的な見直しをリーダーシップを発揮して行うべきではないか。



子どもたちの未来のために

朝倉市は、水も豊富で、3つ目のダムの建設が進み、自然豊かな地域である。市内には高速道路のインターチェンジが3ヶ所あり、企業から見た場合、魅力いっぱい

の市ではないか。流通基地も鳥栖、小郡、大刀洗と朝倉市の方向へ向かって



今福 勝義 議員

質問項目

1 工業団地の新設について

5年から7年先を見据えながら工業団地を造成し、先行投資するのも良いのではないか。

市長が言われる親と子と孫と一緒に暮らす朝倉市の実現に最適だと考えている。市長の考えをお聞きしたい。

最近では企業から、働く人たちの確保ができるのかという問い合わせがある。企業誘致は、企業の誘致と一緒に、定住人口に繋がる形が理想である。国には、企業が本社機能を地方に移した

ら、優遇措置を受けられる制度もあるので期待したい。工業団地を造成すると、時間がかり、多額の経費が必要となる。また、造成後も、企業の誘致を推進すると共に、経済状況がどうなっていくのかなどを考えなければ

雇用創出のための工業団地の造成を

工業用地を造成することは考えていない

ばならない。市としては工業用地を造成することは考えていない。



企業誘致のパンフレット 交通ネットワークの充実と緑豊かな自然でアピール

農地取得要件の弾力的運用ができないか

A 県と協議し、特段の下限面積を設けたい

の下限面積要件が足を引っ張っている。今後は県と協議及び慎重かつ十分な調査を行い、特段の下限面積を設けたい。また、廃屋対策と連携し、空き家バンクを立ち上げて慎重に進めたい。

Q 昨年12月の一般質問で、トイレの増設などを含めた三連水車の里あさくらの拡張計画について問うたが、その後の協議結果は。

稲富 一實 議員

質問項目 1 未来ある朝倉市の課題について



Q 農地取得の要件として農地法に50アールの下限面積要件があるため、田舎暮らしを求める人がいても農地を取得できない。弾力的な運用ができないか。

A 田舎への移住希望者が増え、農地付き空き家の相談も増えているが、農地法

の下限面積要件が足を引っ張っている。今後は県と協議及び慎重かつ十分な調査を行い、特段の下限面積を設けたい。また、廃屋対策と連携し、空き家バンクを立ち上げて慎重に進めたい。

Q 消防団員確保のための取り組み、定数の見直しについて問う。

A 団員確保については、消防団協力事業所表示制度の活用を行ったり、地域コミュニティや区会長に対して団員加入協力の依頼文書を送っている。さらに消防団の活動をホームページやフェイスブックに掲載し、婚活事業を行い、イメージアップに努めたりしている。また、支援団員制度の活用も行っている。

Q 自主防災組織の機能の充実、育成、意識向上に向けた取り組みは。

A 災害時の避難支援の仕組みづくりとして、地域見守り体制支援事業に取り組みんでいる。要支援者の避難を念頭に置き、地域性を考

Q 団員確保については、消防団協力事業所表示制度の活用を行ったり、地域コミュニティや区会長に対して団員加入協力の依頼文書を送っている。さらに消防団の活動をホームページやフェイスブックに掲載し、婚活事業を行い、イメージアップに努めたりしている。また、支援団員制度の活用も行っている。

A 定数の見直しについては、各地域の実情を考慮し、今後とも検討を続けていく。



農地付き空き家の打開策は

筑後川水系ダム群連携事業について

Q ダム群連携事業とは何か。

A 筑後川の水量が豊富なときに最大毎秒2トンを佐田川の本和田地区に導水し、江川・寺内・小石原の3ダ

ムを相互運用することで、筑後川下流の瀬ノ下地点で毎秒40トンを確保するための事業である。

Q 市長の考えは。

A 朝倉市にメリットがないことには賛成できない。また、小石原川や佐田川は瀬ノ下地点に水を送るための単なる水路ではない。

Q 事業は安易には受け入れられないが、決断の時が必要があるのではないか。

A 実施されるのであれば、朝倉市の水環境に寄与するものでなければならない。

フツ化物洗口について

Q フツ化物洗口とは何か。

A 職員等の監視のもと、フツ素化合物洗口液を口に含み、下を向いてうがいをするのである。

Q 懸念事項は何か。

ダム群連携事業は安易に受け入れられない

A 環境への影響を非常に心配している

A 厚生労働省、日本歯科医師学会などでは、安全性や有効性について一定認めている部分がある。一方で、アレルギーなど安全性を心配する声が多くある。

Q メリット・デメリットについて各学校で説明会を行ったかどうか。

A 保護者、学校教職員、関係者が一堂に会して説明会を実施することは大変重要だと考えている。安全性や有効性を十分認識したうえで実施するように、一定の時間をかけるのが良いと考えている。

豊かな清水は、朝倉市のプライド



子どもを産み育てやすいまちづくりの充実を

人口減少問題にとって大事な事だと認識する

と早期退院の傾向にあり、産後間もない母親が十分なケアや指導を受けられるとは言い難い状態である。また、退院後の家庭においても、核家族化、両親の就業や介護などのために産婦は育児サポートが受けられず、孤立するケースも多く見られ、この状態が産後うつや幼児虐待に進む傾向が多いようである。

ロタウイルスワクチンの助成を

Q ロタウイルスは、5歳未満の乳幼児のほぼ全てが感染するとされ、感染すると急激な脱水症状を起こして通院や入院することもある。最悪の場合は死に至ると言われており、その不安から1万5千円の高額なワクチンを多くの方が接種している状況である。子育てしやすい朝倉市を目指し、助成支援をしていただきたい。

村上 百合子 議員

質問項目

- 1 子どもを産み育てやすいまちづくりについて
- 2 農業振興支援施策事業について



Q 妊婦は、ホルモンバランスの変動など心身ともに不安定な時期を迎え、疲労や不安などのストレスを抱えている。

近年、産婦人科医や分娩施設の減少に伴い、退院までに自然分娩で3日から4日、帝王切開では術後6日

A 出産後の注意や子育て相談に応じている。また、家事支援などの援助はシルバー人材センターを紹介している。

志免町などの事例を十分



子育て支援で元気なまちづくり

Q 企業誘致の取り組みや意気込みについて尋ねる。

A 合併後1社、445名の雇用を創出している。産業政策マネジャーも様々なアンテナを立て、民間と連携し、継続して取り組んでいる。

Q 定住者を増やすために

A 総合戦略を策定中であり、結婚・出産・子育て・定住促進の分野に含まれる戦略事業の一つとして考えられるが、費用対効果を考えながら今後検討していく。



大庭 きみ子 議員

質問項目

- 1 地方創生戦略について
- 2 子どもの貧困について
- 3 電磁波と健康被害について

Q 朝倉市の人口ビジョンのアンケートによると、55%の方が経済的な面での出産を諦めている実態がある。3歳児以上の保育料無料化を進めれば安心して子どもを産み育てることができるのではないかと。

A 総合的な政策の判断をする場合に、子育てしやすいまちづくりなどについても様々なメニューがある。子育て支援などの他の事業は行っているの理解していただきたい。

子どもの貧困対策について

Q 朝倉市の実態と貧困防止のための施策について伺う。

A 子どもが健やかに育成できる環境の整備と、教育の機会均等などを図っていくことが大事だと考えている。

Q 貧困家庭対策や不登校の子どもたちへの有効な手立てとして、スクールソーシャルワーカーの充実を行っていただきたい。

A 文部科学省も数を増やしたいと予算要求をしているが、人材そのものが少ない現状である。



朝倉市独自の地方版総合戦略を策定中

Q 三世代が一緒に暮らせる朝倉づくりについて

A 総合戦略策定の中で手立てを検討している